

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	10	1	基本事務事業名	納税促進事業		事務事業名	前納報奨金事務		公的関与	1	シート作成日	平成21年6月8日			
	部局名	市民部			課名	税務課(家屋現況調査室)		主務課長名	岡島義広		シート作成者名	三浦康雄				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		地方税法・阿波市税条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		現年度の固定資産税について、第1期の納期中に年税額全額を納付した者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	現年度の固定資産税の収納率向上及び自主納税意識の向上を図り、税の公平性の確保と効率性を図ります。											
				今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 納付した税額の100分の0.3を乗じて得た額(100円~50,000円)の報奨金を交付															
	② 前納報奨金制度の広報活動															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	市民税・固定資産税前 納者数				人	目標	34,977	35,166	18,806	↑						
						実績	10,735	10,880								
	前納制度の利用率				%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00						
						実績	30.69	30.94								
	1人当たり報奨金額				円	目標										
実績						1,136	1,157									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2 総務費		項	2 徴税费		目	2 賦課徴収費			
	直接事業費			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考									
		国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	前納報奨金については、平成20年度までは市民税及び固定資産税の第1期に2期・3期も全額納付した場合に限り、0.5/100を乗じて得た額を20万円を限度として交付されましたが、平成21年度から市民税は廃止し、固定資産税は交付率0.3/100、限度額5万円に変更されました。									
		県支出金		0 千円	1,515 千円	0 千円										
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円										
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円										
		一般財源		12,199 千円	11,078 千円	6,000 千円										
	計(A)		12,199 千円	12,593 千円	6,000 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.016 人 98 千円	0.016 人 98 千円	0.008 人 50 千円										
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円												
全体事業費(A+B)		12,297 千円		12,691 千円	6,050 千円											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	市民税の廃止により公平性が保たれました。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	固定資産税の収納率向上には、この事業は継続が必要です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる		<input checked="" type="radio"/>	いえない	<input type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	前納制度の利用率が向上されていません。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	報奨金の率の改定、限度額の削減でコスト削減となりました。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	平成21年度の事業制度見直しで、一定の改善が図られ、今後の固定資産の収納率の推移を見守っていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	口座振替制度の普及と同じく前納報奨金制度の広報に勤めます。					広報・啓発が必要です。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	10	—	2	基本事務事業名	滞納徴収事務	事務事業名	徳島滞納整理機構負担事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月8日			
	部局名	市民部			課名	税務課(家屋現況調査室)	主務課長名	岡島義広	シート作成者名	三浦康雄					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共に築くまちづくり						実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (5) 自立・持続可能な地域経営の推進						<input type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策 (3) 効率的で持続可能な財政運営の推進						<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		地方税法・国税徴収法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市税高額滞納者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	徳島滞納整理機構へ徴収権を移管し、滞納処分を行うことにより滞納市税を全額徴収										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 徳島滞納整理機構への移管候補者の抽出														
	② 阿波市移管判定委員会による移管候補者の選定(60件)														
	③ 徳島滞納整理機構へ徴収権の移管(毎年度30件)														
	④ 徳島滞納整理機構による滞納処分の実施														
	⑤ 徳島滞納整理機構から返還された者のうち、完納していない者に対する滞納税の徴収・滞納処分の実施														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
	移管の件数				件	目標	30	30	30	↑					
						実績	30	30							
	移管の金額		目標額は阿波市移管判定委員会で設定されたおおむねの金額		千円	目標	30,000	30,000	30,000	↑					
						実績	12,141	31,452							
	移管の収納率		機構徴収金額÷機構移管金額		%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00					
実績						68.91	70.92								
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	直接事業費			平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度予算	備考								
		国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
		県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源		4,180 千円	4,341 千円	3,064 千円									
		計(A)		4,180 千円	4,341 千円	3,064 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.097 人	6,712 千円	1.061 人	6,492 千円	1.100 人	6,912 千円						
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		10,892 千円		10,833 千円		9,976 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	この事業を活用することで、税負担の公平・公正の意識が広く市民にも浸透しつつあります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえ	機構に移管する滞納者だけではなく、移管候補者にもアナウンス効果で収納が行なわれるなど成果も上がっています。	<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえ				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input checked="" type="radio"/>	いえ	<input type="radio"/>	いえ		<input type="radio"/>	いえ	<input checked="" type="radio"/>	いえ				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	機構に移管件数が限られており、現況の件数では目標達成は概ね達成されています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	負担金に対する効率性は充分保たれています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	平成21年より、国保単独での滞納者も整理機構に移管することが可能になり国保の滞納処分を実施しやすくなりました。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	今後とも、収入未済額の縮減と不良債権の整理促進で滞納整理の効率性と向上を図る必要があります。					税の滞納処分にたいへん有効な方法です。収納率向上に努力します。							
	委員会指摘事項													